



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9405 URL <https://corp.asahi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖中 進

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 大塚 健吾

TEL 06-6458-5321

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	80,991	1.6	4,250	14.5	4,539	13.7	2,691	21.2
29年3月期	82,302	1.5	4,972	22.3	5,261	19.4	3,416	44.0

(注) 包括利益 30年3月期 4,252百万円 (4.9%) 29年3月期 4,469百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.92		4.5	4.4	5.2
29年3月期	83.66		6.2	5.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	102,680	63,363	60.0	1,509.06
29年3月期	101,979	61,274	55.6	1,389.70

(参考) 自己資本 30年3月期 61,625百万円 29年3月期 56,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,803	5,113	2,260	15,076
29年3月期	6,806	579	1,202	17,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		9.00		17.00	26.00	1,061	31.1	1.9
30年3月期		10.00		10.00	20.00	816	30.3	1.4
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		30.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	1.5	500	39.7	700	31.4	1,300	111.6	31.83
通期	81,000	0.0	2,700	36.5	3,000	33.9	2,700	0.3	66.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	41,833,000 株	29年3月期	41,833,000 株
期末自己株式数	30年3月期	996,088 株	29年3月期	996,087 株
期中平均株式数	30年3月期	40,836,913 株	29年3月期	40,836,913 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	62,545	4.0	2,649	24.0	3,022	22.3	2,018	29.6
29年3月期	65,130	0.0	3,485	33.1	3,891	28.2	2,867	54.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	49.43	
29年3月期	70.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	79,109		54,784		69.3		1,341.53	
29年3月期	78,326		53,526		68.3		1,310.73	

(参考) 自己資本 30年3月期 54,784百万円 29年3月期 53,526百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年5月18日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21
(1) 個別売上高の内訳	21
(2) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の日本経済は、堅調な企業収益や所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いています。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入の減収等により、売上高は減収となりました。ハウジング事業においては、住宅展示場の新規開設に伴う増収等により、売上高は増収となりました。ゴルフ事業においては、来場者数の増加等により、売上高は増収となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は809億9千1百万円となり、前年同期に比べて13億1千万円(△1.6%)の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が530億5百万円で、前年同期に比べて7億8千2百万円(△1.5%)減少しました。販売費及び一般管理費については237億3千5百万円となり、1億9千4百万円(0.8%)増加しました。この結果、営業利益は42億5千万円となり、7億2千2百万円(△14.5%)の減益、経常利益は45億3千9百万円で7億2千2百万円(△13.7%)の減益となりました。また、特別利益として、子会社における投資有価証券売却益8千万円、周波数帯移行に対する補助金収入2千万円を計上しました。さらに、特別損失として、特別退職金7千万円、子会社の住宅展示場の減損損失5千3百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は45億1千7百万円で9億5千4百万円(△17.4%)の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は26億9千1百万円で7億2千4百万円(△21.2%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当連結会計年度における放送事業の売上高は686億4千5百万円となり、前年同期に比べて19億2千3百万円(△2.7%)の減収となりました。テレビスポット収入や催物収入の減収が主な要因です。一方、営業費用は、代理店手数料や催物費等の減少により、1.8%減少しました。この結果、営業利益は31億1千6百万円となり、6億9千3百万円(△18.2%)の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は114億7千4百万円となり、前年同期に比べ5億5千万円(5.0%)の増収となりました。不動産販売や、住宅展示場の新規開設に伴う増収等が主な要因です。一方、営業費用は、不動産販売に伴う原価計上や住宅展示場の新規オープン費用等の増加により、6.3%増加しました。この結果、営業利益は10億8千3百万円となり、前年同期に比べて6千万円(△5.3%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は8億7千1百万円となり、前年同期に比べ6千2百万円(7.7%)の増収となりました。来場者数の増加に伴うプレー収入の増収と名義書換料収入の増収が主な要因です。一方、営業費用は、コース管理費等の増加により1.8%増加しました。この結果、営業利益は4千9百万円となり、前年同期に比べて3千万円(160.7%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べて7億円増加し、1,026億8千万円となりました。流動資産が16億1千8百万円減少する一方で、事業用不動産取得等に伴い、建物及び構築物が7億3千2百万円増加したこと等により、有形固定資産が21億5千2百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて13億8千9百万円減少し、393億1千6百万円となりました。退職給付に係る負債や未払法人税等の計上額が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて20億8千9百万円増加し、633億6千3百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益26億9千1百万円を計上する一方、剰余金の配当11億2百万円を行いました。また、連結子会社株式の追加取得等に伴って非支配株主持分が27億8千5百万円減少する一方、資本剰余金が20億5千9百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により48億3百万円の収入となり、投資活動により51億1千3百万円の支出となり、財務活動により22億6千万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より25億6千9百万円減少の150億7千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費を計上する一方、法人税等の支払いにより、48億3百万円の収入（前年同期は68億6百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得等により、51億1千3百万円の支出（前年同期は5億7千9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や子会社株式追加取得に伴う支出等により、22億6千万円の支出（前年同期は12億2百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	55.6	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	526.5	550.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や、海外経済の回復基調を受けての輸出増加等により緩やかな景気の回復が続くことが期待されるものの、米欧の金融政策正常化による金融市場の動揺や、米国の政権による経済政策の影響も予想され、不透明さを残した状況が見込まれます。このような中、当社グループでは、主力の放送事業におきましては視聴率向上に努めるとともに、将来の成長に向けた積極的な投資を引き続き行ってまいります。

翌連結会計年度の第2四半期連結累計期間の業績は売上高が395億円、営業利益は5億円、経常利益は7億円で、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億円と予想し、通期の業績は売上高が810億円、営業利益は27億円、経常利益は30億円で、親会社株主に帰属する当期純利益は27億円となる見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。利益の配分につきましては、今後の成長のために適切な投資を行う一方、認定放送持株会社という責任ある立場を踏まえ財務体質の強化・維持を図るとともに、配当性向（連結）が30%を下回らず、かつ安定的、継続的な配当を目指しております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針と業績を勘案して、1株につき10円とさせていただく予定です。これにより、既にお支払い済みの中間配当1株につき10円とあわせて、通期の配当は1株につき20円となる予定です。

また、平成31年3月期の1株当たり配当につきましては、中間配当10円、期末配当10円、年間配当20円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」という経営理念の下、グループの総合力強化を図っています。社会や文化をリードして地域社会や国民生活の安心と豊かさの向上に貢献することで、全てのステークホルダーからの期待に応えるべく、邁進してまいります。また、激動期にあるメディア環境の中で、当社グループはこれまでに蓄積してきたコンテンツ力やサービス力の強みを発揮し、競争力を一層強化することで、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループではグループ成長ビジョンとして売上高経常利益率8.0%の達成を目指しております。また、自己資本利益率（ROE）についても重要な経営指標として改善に努めることを目標にしておりますが、具体的な数値を含んだ資本政策については成長投資の進捗などを踏まえて提示する方向で積極的に検討を続けます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

◇当社グループを取り巻く環境

当社グループは、地上波テレビ・ラジオ、CS放送による放送事業を中核とし、ゴルフ事業、ハウジング事業等を合わせた「強力な創造集団」として企業価値の向上に取り組んでおります。しかし技術の進歩・デバイスの多様化等によりメディア環境は激変していて、地上波テレビの優位性は今後低下していきかねません。近年、当社グループでは、急成長するコンテンツ関連のビジネスに取り組む構造改革に取り組んできましたが、今後の変化にも即応していける体制の構築が必要となっております。

◇グループ中期経営計画

グループ経営理念を実現するために、事業環境の変化に対応するよう経営基盤を盤石とするとともに、新たな成長分野への挑戦に積極的に取り組むことで、グループ成長ビジョン「連結売上高1,000億円、売上高経常利益率8.0%」を目指して成長する当社グループの中期的な成長戦略を示すものとして、今年度を初年度とする平成30年度（2018年度）から平成32年度（2020年度）までの新たな3か年の経営計画「朝日放送グループ中期経営計画2018-2020」を策定しました。放送関連事業の強化、ハウジング関連事業の強化、成長のための積極的な投資を重点テーマとし、以下に掲げる経営目標の達成を目指します。

- ・2020年度「連結売上高890億円、経常利益60億円」を必達する。
- ・グループ成長ビジョン達成のための成長投資（投資枠200億円）を行う。
- ・配当性向は、30%以上とする。
- ・自己資本利益率（ROE）の改善に努める。
- ・連結売上高の3%以上の、海外事業を目指す。

◇働き方改革

当社グループのすべての従業員が健康でクリエイティブな発想に溢れて業務を遂行できるよう、「ワーク・イノベーション・プロジェクト」を推進し、新たなゆとりの創出を通してより生産性の高い働き方の実現を目指しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,082	14,412
受取手形及び売掛金	12,530	13,009
有価証券	1,650	2,101
たな卸資産	2,148	2,169
繰延税金資産	621	610
その他	1,582	1,692
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	35,608	33,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,961	34,645
減価償却累計額	△13,297	△14,249
建物及び構築物（純額）	19,663	20,396
機械装置及び運搬具	18,101	18,859
減価償却累計額	△13,504	△13,830
機械装置及び運搬具（純額）	4,596	5,028
工具、器具及び備品	1,729	1,701
減価償却累計額	△1,219	△1,299
工具、器具及び備品（純額）	509	402
土地	10,531	11,049
リース資産	639	616
減価償却累計額	△164	△293
リース資産（純額）	474	322
建設仮勘定	1,000	1,729
有形固定資産合計	36,776	38,928
無形固定資産		
ソフトウェア	132	216
ソフトウェア仮勘定	744	848
その他	118	119
無形固定資産合計	995	1,184
投資その他の資産		
投資有価証券	17,805	18,376
長期貸付金	20	9
長期前払費用	1,779	1,635
繰延税金資産	6,790	6,212
その他	2,443	2,579
貸倒引当金	△241	△237
投資その他の資産合計	28,598	28,576
固定資産合計	66,371	68,690
資産合計	101,979	102,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	-	40
リース債務	166	324
未払金	5,538	5,837
未払費用	1,733	1,679
未払法人税等	1,266	614
役員賞与引当金	104	77
その他	3,008	3,922
流動負債合計	11,918	12,496
固定負債		
長期借入金	-	130
リース債務	325	1
退職給付に係る負債	19,677	18,019
長期預り保証金	7,706	7,624
その他	1,076	1,044
固定負債合計	28,786	26,820
負債合計	40,705	39,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,695	5,754
利益剰余金	48,191	49,780
自己株式	△500	△500
株主資本合計	56,686	60,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,985	3,308
退職給付に係る調整累計額	△2,921	△2,018
その他の包括利益累計額合計	64	1,290
非支配株主持分	4,523	1,738
純資産合計	61,274	63,363
負債純資産合計	101,979	102,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	82,302	80,991
売上原価	53,788	53,005
売上総利益	28,514	27,985
販売費及び一般管理費	23,541	23,735
営業利益	4,972	4,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	275	292
その他	111	96
営業外収益合計	387	389
営業外費用		
支払利息	12	8
固定資産処分損	20	25
投資有価証券償還損	3	-
投資事業組合運用損	37	50
開業費	20	-
その他	3	15
営業外費用合計	98	99
経常利益	5,261	4,539
特別利益		
固定資産売却益	66	-
投資有価証券売却益	-	80
補助金収入	196	20
特別利益合計	262	101
特別損失		
減損損失	51	53
投資有価証券評価損	1	-
特別退職金	-	70
特別損失合計	52	123
税金等調整前当期純利益	5,471	4,517
法人税、住民税及び事業税	1,831	1,431
法人税等調整額	△123	48
法人税等合計	1,708	1,479
当期純利益	3,763	3,037
非支配株主に帰属する当期純利益	346	345
親会社株主に帰属する当期純利益	3,416	2,691

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,763	3,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	311
退職給付に係る調整額	441	903
その他の包括利益合計	706	1,214
包括利益	4,469	4,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,120	3,917
非支配株主に係る包括利益	349	334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,610	45,510	△500	53,919
当期変動額					
剰余金の配当			△735		△735
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,416		3,416
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		85			85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	85	2,681	-	2,766
当期末残高	5,299	3,695	48,191	△500	56,686

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,722	△3,362	△639	4,433	57,713
当期変動額					
剰余金の配当					△735
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,416
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	263	441	704	89	793
当期変動額合計	263	441	704	89	3,560
当期末残高	2,985	△2,921	64	4,523	61,274

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,695	48,191	△500	56,686
当期変動額					
剰余金の配当			△1,102		△1,102
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,691		2,691
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2,059			2,059
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,059	1,589	△0	3,648
当期末残高	5,299	5,754	49,780	△500	60,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,985	△2,921	64	4,523	61,274
当期変動額					
剰余金の配当					△1,102
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,691
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					2,059
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	323	903	1,226	△2,785	△1,559
当期変動額合計	323	903	1,226	△2,785	2,089
当期末残高	3,308	△2,018	1,290	1,738	63,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,471	4,517
減価償却費	2,841	2,971
減損損失	51	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△968	△1,174
受取利息及び受取配当金	△275	△292
支払利息	12	8
有形固定資産売却損益(△は益)	△66	-
固定資産処分損益(△は益)	20	25
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△80
投資有価証券評価損益(△は益)	1	-
投資有価証券償還損益(△は益)	3	-
投資事業組合運用損益(△は益)	37	50
売上債権の増減額(△は増加)	374	△479
たな卸資産の増減額(△は増加)	59	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	△378	444
その他	703	519
小計	7,883	6,539
利息及び配当金の受取額	297	302
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額	△1,362	△2,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,806	4,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△760	-
定期預金の払戻による収入	760	-
有価証券の取得による支出	△854	△100
有価証券の売却による収入	3,900	1,049
有形固定資産の取得による支出	△3,312	△4,424
有形固定資産の売却による収入	565	7
無形固定資産の取得による支出	△670	△117
投資有価証券の取得による支出	△721	△1,636
投資有価証券の売却による収入	799	231
貸付けによる支出	△15	△11
貸付金の回収による収入	16	24
その他	△285	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	△5,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	△100
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	-	△30
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△735	△1,102
非支配株主への配当金の支払額	△76	△67
リース債務の返済による支出	△292	△167
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△97	△993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△2,260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,024	△2,569
現金及び現金同等物の期首残高	12,621	17,646
現金及び現金同等物の期末残高	17,646	15,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,568	10,924	809	82,302	—	82,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	488	20	78	588	△588	—
計	71,057	10,945	888	82,891	△588	82,302
セグメント利益	3,809	1,143	19	4,972	—	4,972
セグメント資産	78,958	12,333	10,958	102,250	△270	101,979
その他の項目						
減価償却費	2,219	528	93	2,841	—	2,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,647	990	262	3,900	—	3,900

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額△588百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△270百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,645	11,474	871	80,991	—	80,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	527	22	62	612	△612	—
計	69,172	11,497	934	81,604	△612	80,991
セグメント利益	3,116	1,083	49	4,250	—	4,250
セグメント資産	79,014	12,992	10,904	102,911	△231	102,680
その他の項目						
減価償却費	2,331	558	82	2,971	—	2,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,014	2,428	34	5,477	—	5,477

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額△612百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△231百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,389.70円	1,509.06円
1株当たり当期純利益金額	83.66円	65.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,416	2,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,416	2,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,274	63,363
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,523	1,738
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,523)	(1,738)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,750	61,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	40,836	40,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,353	8,920
受取手形	225	238
売掛金	11,778	12,088
有価証券	700	1,401
番組勘定	620	620
貯蔵品	25	29
未収入金	592	483
繰延税金資産	554	535
その他	274	381
流動資産合計	26,125	24,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,364	11,635
構築物	726	643
機械及び装置	4,493	4,923
車両運搬具	30	26
工具、器具及び備品	378	278
土地	4,457	4,457
リース資産	467	318
建設仮勘定	701	1,729
有形固定資産合計	23,619	24,011
無形固定資産		
ソフトウェア	71	140
ソフトウェア仮勘定	725	829
その他	105	97
無形固定資産合計	902	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	16,630	17,137
関係会社株式	4,556	5,572
その他の関係会社有価証券	535	777
従業員に対する長期貸付金	20	9
繰延税金資産	5,230	5,025
その他	946	1,044
貸倒引当金	△241	△237
投資その他の資産合計	27,678	29,329
固定資産合計	52,200	54,408
資産合計	78,326	79,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	161	320
未払金	4,604	4,786
未払費用	1,586	1,518
未払法人税等	1,008	280
未払消費税等	357	313
前受金	100	136
預り金	210	252
役員賞与引当金	59	49
資産除去債務	-	117
その他	1,239	1,877
流動負債合計	9,328	9,652
固定負債		
リース債務	321	-
退職給付引当金	14,984	14,624
資産除去債務	117	-
その他	48	48
固定負債合計	15,471	14,672
負債合計	24,799	24,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	353	265
固定資産圧縮積立金	122	122
別途積立金	37,400	37,400
繰越利益剰余金	3,818	4,822
利益剰余金合計	42,145	43,061
自己株式	△500	△500
株主資本合計	50,554	51,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,971	3,313
評価・換算差額等合計	2,971	3,313
純資産合計	53,526	54,784
負債純資産合計	78,326	79,109

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	65,130	62,545
売上原価	40,395	38,600
売上総利益	24,734	23,944
販売費及び一般管理費	21,248	21,294
営業利益	3,485	2,649
営業外収益		
受取利息	25	34
受取配当金	366	374
その他	84	56
営業外収益合計	477	464
営業外費用		
支払利息	12	7
固定資産処分損	20	25
投資事業組合運用損	37	50
その他	2	9
営業外費用合計	71	92
経常利益	3,891	3,022
特別利益		
補助金収入	196	20
特別利益合計	196	20
特別損失		
特別退職金	-	70
特別損失合計	-	70
税引前当期純利益	4,087	2,973
法人税、住民税及び事業税	1,344	882
法人税等調整額	△123	72
法人税等合計	1,220	954
当期純利益	2,867	2,018

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
会社分割による減少				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	450	442	122	37,400	2,033	40,448
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		△88			88	-
剰余金の配当					△735	△735
当期純利益					2,867	2,867
自己株式の取得						-
会社分割による減少					△435	△435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△88	-	-	1,784	1,696
当期末残高	450	353	122	37,400	3,818	42,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△500	48,858	2,712	2,712	51,570
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△735			△735
当期純利益		2,867			2,867
自己株式の取得		-			-
会社分割による減少		△435			△435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			259	259	259
当期変動額合計	-	1,696	259	259	1,955
当期末残高	△500	50,554	2,971	2,971	53,526

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
会社分割による減少				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450	353	122	37,400	3,818	42,145
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		△88			88	-
剰余金の配当					△1,102	△1,102
当期純利益					2,018	2,018
自己株式の取得						-
会社分割による減少						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△88	-	-	1,004	916
当期末残高	450	265	122	37,400	4,822	43,061

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△500	50,554	2,971	2,971	53,526
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,102			△1,102
当期純利益		2,018			2,018
自己株式の取得	△0	△0			△0
会社分割による減少		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			341	341	341
当期変動額合計	△0	916	341	341	1,257
当期末残高	△500	51,470	3,313	3,313	54,784

6. その他

(1) 個別売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収入				
タイム	20,276	19,968	△308	△1.5
スポット	35,752	34,923	△829	△2.3
番組販売	2,235	2,149	△85	△3.8
計	58,264	57,041	△1,223	△2.1
ラジオ放送事業収入	2,842	2,637	△204	△7.2
その他	4,023	2,866	△1,156	△28.8
合 計	65,130	62,545	△2,585	△4.0

(2) 役員の変動

平成30年5月8日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。